

# Istanbul Weekly vol.4-no.1

## イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2015年1月9日（金）

### — 今週のポイント —

- 政治：**国会調査委員会、元大臣4名を弾劾裁判に送致せず。  
次期総選挙、6月7日（日）に実施へ。
- 軍事：**シリア国境において拉致された兵士帰還。  
パトリオットミサイル配備、オランダからスペインに交代。  
トルコ海軍艦船、1890年のエルトゥールル号と同様に日本へ。
- 経済：**トルコの経済力、19位に後退。  
2015年の経済成長予測。  
トサル・トーヨー社、表面処理鋼板製造工場を新設。
- 治安：**イスタンブールにおいて、連続してテロ事件発生。  
クルド人同士の抗争により死傷者。
- 社会：**タバコと酒類、増税による値上げ。  
イスタンブールで計画停電の実施。

### 政治

#### 【内政】

#### ●2014年最後の国家安全保障会議が開催

昨年12月30日、2014年最後となる国家安全保障会議が、新大統領官邸で初めて開催された。エルドアン大統領の議長の下、首相を始めとする主要閣僚、軍高官らが出席したこの会合では、政府内の反体制勢力（ギュレン派）に対する闘争の継続が再確認された他、シリア問題、対イラク経済関係、ヨーロッパにおけるイスラムに対する排外的な動向など、国内外の主要課題が協議された（12月30日付M紙13面）

#### ●国会調査委員会、元大臣4名を弾劾裁判に送致せず

一昨年12月に実施された大規模汚職疑惑捜査で大臣4名が辞任に至った件で、国会に設置された調査委員会は5日、元大臣4名を憲法裁判所の弾劾裁判に送致するか否かについて票決し、与党の反対多数で弾劾裁判に送致しないことが決定。一方、調査委員会の決定及び最終報告書が9日までに国会議長に提出された後、野党の異議申し立てが行われた場合、遅くとも今月29日までに国会本会議で秘密投票による票決が行われる。本会議で弾劾送致が決定されるためには、与党AKPから52人以上の「造反」が必要。（1月6日付Z紙13面）

#### ●国会調査委員会の決定を受けた与野党の主な反応

国会調査委員会の決定を受けて、アルンチ副首相は「今回の決定は、中間的な決定に過ぎない。最終的な決定はあくまでも国会が下す。」と述べた。これに対し、CHPの院内代表代行が「汚職に関する決定を下すのは国会ではなく、憲法裁判所であるべきだ。与党は逃げている。」と激しく非難するなど、野党側は一斉に反発。（12月25日付T紙1面）

#### ●共和国成立後初となるキリスト教会建設へ

4日、ダーヴトオール首相は、トルコの少数民族の宗教関係者とイスタンブール市内で会談し、イスタンブール大市のマルマラ海沿いの自治体イエシルキョイ市が提供する土地において、シリア正教会関係者の負担による教会建設計画を政府として支持する意向を表明。1923年の共和国成立後、トルコで新しく教会が建設されるのは初めてとなる。欧州評議会のスポークスマンは今回のトルコの対応を歓迎。（1月5日付M紙インターネット版）

#### ●次期総選挙に、6月7日（日）実施へ

高等選挙委員会の決定として、トルコ大国民議会の次期総選挙が本年6月7日（日）を投票日として実施されることが1月6日付官報に掲載された。前回総選挙は、2011年6月12日に実施されており、現在の国会議員は本年6月に4年間の任期満了を迎えることになっていた。公務員で総選挙に立候補する予定の者は、2月10日までに辞職することが必要。（1月7日付C紙8面）

#### 【外交】

#### ●首相、ダボス会議出席へ

首相府筋によれば、ダーヴトオール首相は、22日から24日にかけて、スイス・ダボスで行われる世界経済フォーラム会合（ダボス会議）に出席する予定。トルコ首相のダボス会議出席は、エルドアン大統領（当時、首相）が出席し、隣に座ったペレス・イスラエル大統領と激しく口論して途中退席したことで話題になった2009年会合以来6年振り。この他に首相は、11日から12日にドイツ、19日から21日に英国をそれぞれ訪問予定（1月6日付M紙10面）

## 軍事

### 【IS・シリア関連】

#### ●シリア国境において拉致された兵士帰還

1月5日、ダーヴトオール首相は今日1日にシリアとの国境沿いにおいてISと思われる組織に拉致されたオズギュル・オルスン軍曹が、「国家諜報庁（MIT）による作戦の成功により帰還した」と公式ツイッターで発表。軍によると、同軍曹は、国境沿いにおいて密輸事件の調査中に拉致されていた。（1月7日付HD紙2面）

#### ●外国人戦闘員約8,000名入国禁止

7日、エフカン・アラ内務大臣は、アンカラで開催中の大使会議（各国駐節のトルコ大使を参集した会議）において、トルコは、現在までIS等に参加する目的でトルコを訪れた外国人戦闘員7,833名を入国禁止措置とした他、1,056名を国外退去処分としたと発表。（1月8日付HD紙9面）

#### ●パトリオットミサイル配備、オランダからスペインへ交代

トルコの要請により、シリアからの攻撃に対処するため、NATOによるトルコへのパトリオットミサイルシステム派遣を担当しているオランダ（南部アダナ県に配備）は配備を終了し、1月15日から撤収を行う。オランダに替わってスペインが同配備を引き継ぎ、同システム2式を派遣予定。スペインは同システム2式をドイツから購入。トルコ国内においては、この他にドイツ（南部カフラマンマラシュ県に配備）、アメリカ（南部ガーズィーアンテップ県に配備）がそれぞれ2式を継続して派遣中。（1月8日付M紙13面）

### 【一般】

#### ●ボドルム沖で密出国企図者8名不明

昨年12月29日、南西部ムーラ県ボドルム沖において、密出国企図者を乗せた船が沈没、沿岸警備隊によりシリア人2名が救助されるも8名は行方不明。



（12月30日付TZ紙3面）

#### ●トルコ海軍艦船、1890年のエルトゥールル号と同様に日本へ

1月3日、南部オスマニエ県において東洋鋼鉄とトルコ企業の合弁工場起工式典に出席したダーヴトオール首相は、「125年前の1890年、エルトゥールル号が運んだ友好親善の旗を、本年トルコ海軍艦船が再び日本にもたす。」と述べた。



エルトゥールル号

（1月5日付HD紙2面）

#### ●EU、トルコに対し国境管理について説明を要求

1月6日、EU報道官は、シリア人避難民が1,000名以上を乗せながら、操船者等乗組員が同船しない貨物船2隻がイタリアに向けて航行していた事件で、出港地がトルコであることを指摘し、「2隻の船がどのようにトルコを出発したか、トルコ当局と共に調査する必要がある。」と述べた。EUの国境管理を担当する欧州対外国境管理協力機関（通称：Frontex）は、トルコ南東部からシリア人を密出国させる密航ビジネスが新しい商機となっていると指摘。（1月7日付HD紙8面）



↑密出国に利用された貨物船（船名：Blue sky M）



↑密出国に利用された貨物船（船名：Ezadeen）



↑Blue Sky M 船内の状況（ほとんどがシリア人密航者）

Göçmen gemilerinin izlediği tahmini rotalar



↑密航船の推測航路

### ●防衛産業委員会方針

1月7日、ダーヴトオール首相が出席した防衛産業委員会において、以下の方針が決定された。

- ・ミサイル防衛システムについては、引き続き中国等と交渉。

- ・2015年に国産自動小銃3万5000丁を製造。

- ・2023年までに国産戦闘機の試作機を完成。

- ・軍用大型輸送機6機を購入。

また、ダーヴトオール首相は、今後も軍の輸送能力を強化していくとの方針を述べた。(1月8日付C紙5面)

## 経済

### ●AKPの所得と選挙経済

AKPは過去10年以上に亘り、国内の多様な脆弱層への社会支援を増加させてきている。2013年には国民所得の13%を社会支援に充てたが、これはOECD加盟国の平均22%を下回っている。フランス等の国民所得が高い国は、社会支援に費やす割合も高く、トルコもAKP政権の下で発展を続けているのであれば、多額の資金を社会支援に充てることは普通である。しかし、社会支援のお陰で、これらの人々は明らかに改善してきた一方で、この政策は、実はAKPは社会支援によって有権者の忠誠を買い、選挙での票を獲得しているのではないかとこの見方も招いている。多様なニーズに合致した社会支援政策を行うことも、自らのニーズを満たす政策を行う政党に投票することも合理的であるが、その支援の配分が公正に行われ、このシステムが公正かつ完全に作用しているとは言えない。

これについては、3つの視点で批判が提起され得る。第1に、支援受給者は、客観的な基準よりもAKPの地方支部の意見に従い決定されている。第2に、AKPや支援提供者への汚職の温床となる。第3に、支援内容によっては、支援受給者を更に貧困にさせてしまう恐れがある。第1と第2の批判は犯罪に関するものであるが、第3については賛同する。先進国では1970年～80年代に、どのような支援が好ましくないか経験を積んできたが、恐らくトルコはその教訓を活かすことなく、単に貧しい人に支援を与えることにより、貧困が次世代にも引き継がれてしまうこととなる。この結果、長期的に所得格差の問題に直面することとなる。

所得と富の分配に関する学術的な研究によれば、AKP政権の下で、富裕層と貧困層の所得不均衡は改善されてきたが、社会を支える中間所得者層が減少してしまっている。クレジット・スイス社の調査によると、トルコは最も深刻な所得不均衡を抱えており、AKP政権期間に国民所得は5%増加した一方で、賃金はたった2%しか増加していない。(12月29日付TZ紙7面)

### ●トルコ、経済力19位に後退

経済ビジネスリサーチセンター(CEBR)の報告書によると、2013年には第17位の経済規模を誇っていたトルコが2014年には第19位に後退した。報告書では、対ドル・リラ安が主な要因としている。2023年までに世界経済トップ10入りを目指すトルコにとって、幸先良い結果とはならず、同報告書は、2024年までに16位、2030年までに14位になると予測している。2014年のトルコの国民所得は前年の8270億ドルから7670億ドルに低下している。なお、同報告書は、2025年までに中国が米国を抜き、世界第1位の経済力になるとする一方で、現在15位の韓国は、2030年には第8位になると予測している。(12月30日付TZ紙6面)

### ●2015年の経済成長予測

2014年の第2、第3四半期にGDP成長率は減速し、失業率増加が加速。良いニュースとしては、経常赤字が縮小したぐらいであるが、それは国内需要が低下したことに伴い、輸入が減少したことによるものであった。中期経済計画で示されたGDP成長率4%との目標にはほど遠い。

2015年の経済予測を行う上で、ベンチマークとして中期経済計画の2015年の目標を活用することが効果的であって、GDP成長率の目標は4%に設定され、民間消費は4%、民間投資は6.1%増加するとしている。中央銀行は、2015年上半期にインフレ率が7%を下回った場合、金利を25もしくは50ベースポイントの切り下げを示唆しているが、これは実質金利が低下することを意味しているものではなく、米国の金利引上げに伴い、2015年下半期にはトルコの金利も引き上げられるかもしれない。

政治的緊張の高まり、トルコ南東部国境付近の緊張の継続、総選挙等を考慮すると民間消費は4%には到達せず、最大でも2～3%増加にとどまると予測される。民間投資については、2013年の第3、第4四半期を除き過去2年間減少しており、政治的不透明、法の支配やEUに対する懸念が影響するため、飛躍的な増加は見込めない。もし、民間消費が僅かに増加し、更なる対外関係の緊張がない場合には、民間投資2～3%増加する可能性はある。(1月3日付TZ紙6面)

### ●経済に対する信頼感低下傾向に

トルコ統計庁及び中央銀行が実施した2014年12月の消費者信頼感指数は、対前月比1.3%下落の67.7ポイントであり、2013年から11ポイント下落しており、貯蓄に関する指数では23ポイントと、11月から7%も下落。

消費者は、耐久財、自動車、家の購入等については消極的になっており、環境は厳しくなっている。また、中央銀行が行ったリアルセクターの信頼感指数についても低下傾向にある。2014年12月の指数は対前月比1.5ポイント低下の101.2ポイントであり、過去2年間で最も低い結果となった。

これらの減少傾向は2015年も継続する見通しであり、特に米国の金利引上げによる資本流出がトルコの経済成長を抑制するものと見られる。また、少なくとも2015年半ばまでは、総選挙による政治的リスクが継続し、クルド問題やロシア危機の深まり等の地理的リスクが、トルコの政治、経済リスクに更に加わることとなる。(1月5日付HD紙10面)

### ●中央銀行が外貨準備率を引き上げ

3日、中央銀行は、金融安定のために短期外貨建て預金準備率を引き上げた。市中銀行が中央銀行に預ける1年未満の外貨建て準備預金については、現行の13%から18%に、2年未満については、11%から13%にそれぞれ引き上げた。中央銀行は、金融の安定を確保し、最近のグローバル市場における動向を考慮した上で、非中核負債(預金以外の負債)の償還期限の延長のために政策変更を行ったと表明。なお、3年から5年の外貨建て準備預金についても6%から7%に引き上げる一方で、長期の預金を増やすため、2年から3年の外貨建て準備預金については逆に準備率を11%から8%に引き下げた。(1月5日付HD紙11面)

### ●TOKI、低品質の建設資材の使用を認める

住宅供給公社(TOKI)が同公社が建設した住宅オーナー5000人を対象に調査した結果、大半が不満を有していることがわかった。回答者の72%が建設資材の品質に苦言を呈している。また、63%は、特にキッチンやバスルームに關

して十分な機能を有していないとし、67%が引き渡しの遅れを指摘している。同社は、低品質の建設資材の使用を認め、今後はこれらを使用しないと表明している。

また、昨年12月31日に会計監査院が公表した2013年の検査報告書によると、TOKIは通称アクサライ（Ak Saray、ホワイトパレス）と称される大統領官邸の建設費用に関して、未だに4億900万リラを被ったままである。会計監査院は、TOKIに対して、財政的問題に発展することを避けるために可及的速やかにあらゆる負債を回収することを強く促している。（1月5日付TZ紙7面）

#### ●12月のインフレ率低下

4日、統計庁が発表した2014年12月時点での消費者物価指数は前月から0.44%低下し8.17%であり、昨年2月以来の低水準となった。中央銀行は10月末に2014年の年間インフレ率を8.9%と予測し、政府は9.4%としていた。中央銀行は、エネルギー価格の低下が消費者物価指数にポジティブに作用したとしている。（1月6日付HD紙11面）

#### ●投資額5億ドルで新工場建設

3日、トルコのトスヤル・ホールディングと東洋鋼板がオスマニエ県で両社合併によるトスヤル・トーヨー社の表面処理鋼板製造工場の起工式を開催。投資額は5億ドル以上。合併会社の出資比率はトスヤル・ホールディングが51%、東洋鋼板が49%。発表されたステートメントによると、今後、20ヵ月以内に高付加価値の鋼板製造を開始。トスヤル・ホールディングは、工場完成後の輸出収入を3億ドル以上と見込んでいる。（1月6日付HD紙11面）

#### ●ヘーゼルナッツの輸出が過去最高

黒海輸出者組合ヘーゼルナッツ促進グループによると、2014年のヘーゼルナッツ輸出によるトルコの収入は23億ドルで過去最高額となった。約110カ国に25万2000トンを出した。昨年のヘーゼルナッツの価格は、天候不順により10.5リラ/kgと2013年の6リラ/kgから80%上昇したが、トルコのヘーゼルナッツ生産量は世界需要の70%以上としている。（1月6日付HD紙10面）

#### ●会計監査院がイスタンブール・アタテュルク空港新ターミナル建設に警告

空港管理総局（DHMI）の2013年の運営に関する会計監査院の最新の報告書は、建設費用3億1600万リラのアタテュルク空港の新ターミナル計画に対して、様々な基準の再評価を求めている。新ターミナル建設を進める計画は、昨年5月、トルコ航空からの要請に基づき決定され、国費で建設される。

会計監査院は、もし現行の仕様と計画に基づき建設された場合、国家の財政に有害であるとし、同計画に関する投資額、リスクシェア、その他の基準について再評価されるべきだとしている。

近年、アタテュルク空港のキャパシティを超える利用が殺到し、イスタンブール北部に第3空港を新設する決定を促した。しかし、同報告書は、第3空港が開港すると、アタテュルク空港は早くも2018年、遅くても2021年に段階的に廃止されるとして、廃止数年前の新ターミナル建設を問題視している。（1月6日付TZ紙7面）

#### ●2年間で個人年金制度への加入者が急増

6日、ババジャン副首相は、個人年金制度への加入者が2013年初頭の310万人から510万人に増加したことを明かした。2003年に個人年金制度が成立し、2013年には、政府が個人拠出の25%をマッチング拠出を増入するなど加入率上昇のための改正を行うことにより、劇的な加入増加に繋がったとしている。年金基金の総額は370億リラに達している。同副首相は、2023年までに1200万人の加入者を

目指すとしている。また、2014年のトルコの貯蓄率は、2013年の12.6%から1.5%増加したが、政府は、2015年には15.1%、2016年には16.2%、2017年には17.1%まで向上させることを目指している。（1月7日付HD紙10面）

#### ●ボルサ・イスタンブールが世界金融市場第5位

2014年のイスタンブール証券取引所（ボルサ・イスタンブール）のBIST100指数は、年当初は政治的緊張、米FEDの量的緩和縮小決定等により、6万1858ポイントであったが、地方選挙後の第2四半期に指数が伸び、年末には8万7000ポイントを超えた。2014年のBIST100は、年間純益が26.4%と世界の証券取引市場で第5位となった。（1月7日付HD紙11面）

#### ●航空旅客数、航空便数共に過去最高

エルヴァン運輸海事通信大臣は、2014年の航空旅客数が1億6600万人以上、フライト数が160万便以上とし、それぞれ過去最高に達したとした。石油価格の低下が航空券の値下げに繋がっており、石油の低価格が続く限り、航空業界の競争力は増すとしている。なお、2014年の国内線の旅客数は8560万人とトルコの人口を上回る結果となった。12月の旅客数は1090万人で前年同期比13.2%増であった。（1月7日付HD紙11面）

#### ●外国直接投資80年代の水準に

マーティン・レイザー世界銀行トルコディレクターは、トルコの外国直接投資（FDI）誘致率に関し、2007年はメキシコ等のBRICsと比較して非常に高い水準にあったが、現在は1980年代の水準まで落ちており、他の新興国市場に遅れを取っているとしている。

改革プロセス及び規則上の問題が要因の一つとしており、トルコが克服すべき課題として、生産力の向上、更なる労働人口の増加、高所得グループのための制度構築の3点を挙げた。（1月8日付HD紙10面）

#### ●オリーブ輸出が半減

エーゲオリーブ・オリーブオイル輸出業協会によると、過去2ヵ月のトルコのオリーブの輸出が前年同期と比べて半減。オリーブの有力な産地であるスペインやイタリアが天候不順により生産が減少するとの見通しからオリーブの価格が上昇すると予測され、トルコはオリーブの価格が上昇するまで輸出を控えているためとされている。過去2ヵ月のオリーブの輸出量は3600トンで前年同期から52%減少した。（1月8日付HD紙11面）

#### ●トルコ家電大手アルチェリック社、タイで冷蔵庫の生産工場を建設

コチグループの家電メーカーであるアルチェリック社が本年末までにタイでの冷蔵庫生産工場の建設を開始すると発表。投資額は1億ドル。投資後3年以内に80万台の冷蔵庫を製造し、ASEAN諸国での売上高5億ドルを目指すとしている。ムスタファ・コチ会長は、「タイにはBeko（アルチェリックの海外向けブランド名）ブランドの生産ハブとなる潜在力がある。Bekoブランドは世界100カ国で販売されており、欧州で第2位、英国ではトップの白物家電ブランドであり、過去5年間でドイツの家電市場でも急速に発展してきている。」と発言。タイで生産した製品の90%をフィリピン、ベトナム、マレーシア、シンガポール、オーストラリアなどの周辺国に輸出する予定。（1月8日付HD紙11面）

## 治安

## 【テロ関係】

## ●カタール大使館に攻撃

12月30日、アンカラにおいて、カタール大使館前に駐車していた不審車両を確認するため接近したトルコ人警備員が車両外から銃撃を受け負傷。実行犯は逃走中。(12月30日付TZ紙インターネット版)



## ●イスタンブールにおいて、連続してテロ事件発生

(1)1月1日、午後3時頃、イスタンブール大市ベシクタシュ市に所在するドルマバフチェ宮殿衛兵屹立正門前において、革命人民解放党／戦線(DHKP/C)構成員フラット・オズチェリック(36歳男性)が、手製手榴弾2発を投擲したものの不発、また所持していた自動小銃を発射したが衛兵等に取り押さえられた。死傷者は出なかった。(1月2日付BIA紙インターネット版)



(2)この事件については、昨年12月12日、ツイッターにより以下の書込がなされていた。

## ①書込者：無名111

DHKP/Cがフラット・オズチェリックという者を使い事件を起こす。事件名は、「犠牲事件：眠るなよシミット屋」。(注：イスタンブールでは、警察官がシミット(トルコの大衆パン)屋に扮しているとの話が流布しているため、警察への警告と推測される。)

## ②書込者：無名111

DHKP/Cがまた血まみれの攻撃指示を出した。標的は警備関係者、領事館、与党AKP施設。(1月2日付BIA紙インターネット版)

(3)上記事件に関し、DHKP/Cは、「ベルキン・エルワン(注)を殺した者を擁護している与党AKPへ戦士1名が攻撃を実行した。」との犯行声明を発出した。

(1月2日付BIA紙インターネット版)

## 【注：ベルキン・エルワン】

2013年5月末から6月にかけて、トルコ全土で大規模抗議活動が行われていた際の6月16日、イスタンブール大市シシリ市オクメイダヌ地区において、警察官により発砲された催涙弾が頭部を直撃し、269日間集中治療室で治療継続後、2014年3月11日15歳で死亡した少年。警察による過剰な攻撃の被害者として象徴的な存在。



(4)1月6日17時20分頃、イスタンブール大市ファーティヒ市スルタンアフメット地区所在観光警察署(地下宮殿入口近く)へ、女性1名が英語で「財布を紛失した」旨申告しつつ接近し、警察署内で携行爆弾を爆発、警察官1名死亡、警察官1名負傷。同女性も爆発により死亡。



写真右上は殉職した警察官

(1月7日付C紙9面、M紙13面)

(5)7日時点では、自爆テロ実行犯と報じられたエリフ・スルタン・カルセンは、2012年、DHKP/C構成員であり自爆テロ実行可能性があるとされ、これを不服として当時のイスタンブール県知事、等を相手取り訴訟を起こした経緯がある。(1月7日付TZ紙インターネット版)

(6)8日の報道によると、自爆テロ実行犯は、黒いフード付きコートを着用し、左右ポケットに安全装置を外した手榴弾、後部ポケットに安全装置のかかった手榴弾を潜ませ、英語により「財布を紛失した」旨申告し接近し、警察署内に入った時点で手榴弾の把持を解いた結果、右の手榴弾が爆発。至近警察官1名が巻き込まれ死亡。左及び後部ポケット内の手榴弾は爆発しなかった。同不発手榴弾2発は、後に爆発物処理隊が処理。実行犯を現場近くまで同乗させたタクシー運転手によると、実行犯は、英語及びロシア語を話していた。(1月8日付C紙8面)

(7)実行犯とされたエリフ・スルタン・カルセンの両親は、自爆テロ実行犯の遺体を確認し、肌の色、背丈等の違いから娘ではなく、娘が何処に居るのかわからないと発言。関係筋によると、実行犯が所持していた携帯電話の捜査により、実行犯はロシア国籍リアナ・ラマゾバ(28歳)であり、妊娠2ヶ月であったとされる。エフカン・アラ内務大臣は、詳しい内容を発表できる段階にないと発言。(1月8日付M紙インターネット版)



●**イスタンブール・オクメイダヌ地区において、爆弾騒ぎ**  
1月7日午前7時頃、イスタンブール大市シリ市オクメイダヌ地区の幹線道路において、DHKP/Cと記載された垂れ幕の下にプロパンガスボンベが発見されて騒ぎとなり、警察の爆発物処理隊が対応したが、爆弾ではなかったことが判明。(1月8日付C紙8面)



#### 【クルド関係】

##### ●クルド人同士の抗争により死傷者

(1)12月27日、南東部シュルナック県ジズレにおいて、クルド・イスラム系政党ヒュダ・パル (HUDA-PAR) 構成員とPKK関係者が衝突、15歳の少年1名を含む3名が死亡。HUDA-PARは、1990年代PKKと抗争したトルコ・ヒズボラの流れを汲む団体。この騒乱は、ジズレ近くのイラク国境に近い街シロピにも拡大し、PKK関係の若者が警官隊と衝突し2名が負傷。ダーヴトオール首相は、「秩序を乱す集団にはあらゆる措置をとる。」と述べた。(12月28日付TZ紙インターネット版)



(2)1月6日、南東部シュルナック県ジズレにおいて、警察が違法なデモを散会させようとした際、デモ隊と衝突。警官隊に銃撃されたデモ参加者1名が死亡、1名が負傷。(1月6日付H紙通信)

##### ●PKK 青年組織構成員 14名逮捕

1月2日早朝、北東部エルジンジャン県警察は、同県全域のPKK青年組織愛国革命青年運動 (YDG-H) に対する強制

捜査を実施。関係者14名を拘束。(1月3日付TZ紙インターネット版)

##### ●PKK 支援活動理由にクルド人政治家2名拘束

1月6日、南部マルディン県マルディン市において、地方自治体議員2名が、イムラル島において勾留中のPKKオジャラン首領の釈放を求める署名運動に関与したとして拘束された。(1月6日付C紙インターネット版)

#### 【一般】

##### ●イズミルにおいて汚職事件への抗議

12月25日、イズミル中心部において、最大野党CHPの青年グループが一昨年の大規模汚職疑惑事件の1周年にあたり抗議デモを行い警察と衝突。警察は放水車・催涙ガスを使用し、2名を拘束。(12月26日付C紙6面)

##### ●ドイツにおいて、トルコ人監視目的のトルコ人逮捕

12月18日、ドイツ連邦検察は、ドイツ国内のトルコ人3名を、トルコ国家諜報庁 (MIT) と密接に連携してドイツ国内のトルコ人を監視するため活動していたとして逮捕したことを発表。(12月30日付TZ紙4面)

##### ●政府の汚職をツイートした元テレビ司会者一時拘束

12月30日、元テレビ司会者セデフ・カバス氏 (女性) は、「汚職や賄賂の捜査を中断させた裁判官の名前を忘れないように」とツイッターで呼び掛けた後、警察による取調を受けた。(12月30日付AP通信)



#### ●【参考論調】2015年に何を期待するか

2015年は、PKK首領オジャランと政府の和平交渉の内容が明らかにされる1年となる。また、シリア問題への対応については、今までと異なる局面を迎える。トルコはISに対する米国戦略の一部 (訓練等) に加わることを表明している。アンカラは、PKK、米国、IS、アル・カーイダ、シリアのアサド軍の間の微妙なバランスを考慮しなければならない。しかし、妥当な方針が示されないままの場合、2015年のトルコはテロの標的となる可能性がある。特に南部は脆弱である。

エルドアン大統領は、ギュレン運動との戦いについて勝利宣言を行ったが、これは、イラク戦争においてブッシュ米国大統領が行った任務完了宣言に類似。米軍兵士約5000名が、米国大統領の勝利宣言後に死亡し、この犠牲のために、共和党は選挙に敗北。オバマ大統領候補 (当時) は選挙運動の際、イラクからの撤退を約束。エルドアンの勝利宣言は早まったものだ。最近のザマン紙、サマンヨルTVへの攻撃は、逆にエルドアン大統領の国際的な評価を下げている。

エルドアン大統領に表面上味方する他の宗教団体は、ギュレン運動が完全に潰れてしまった場合、次は自分達が潰れることを恐れ、ギュレン運動に耐え抜くよう期待しているとも言われる。ザマン紙とサマンヨルTVを封じること

だけではギョレン運動を沈黙させるに十分ではないし、それらは沈黙するとも思えない。(1月3日付TZ紙8面、エムレ・ウスル氏)

### ●交通事故、件数は増加するも死者は減少

トルコ治安総局(日本の警察庁に相当)交通局は、2004から2013年にかけてのトルコ全土の交通事故件数、死者数、負傷者数を公表。10年間を平均すると、1日約12名が死亡、約555名が負傷。事故件数は増加しているものの、死者数そのものは減少。

トルコ交通事故件数等			
年	事故件数	死者数	負傷者数
2004	537,352	4,427	136,437
2005	620,789	4,505	154,086
2006	728,755	4,633	169,080
2007	825,561	5,007	189,057
2008	950,120	4,236	184,468
2009	1,053,346	4,324	201,380
2010	1,104,388	4,045	211,496
2011	1,228,928	3,835	238,074
2012	1,296,634	3,750	268,079
2013	1,207,354	3,685	274,829

(1月4日付M紙14面)

### ●オランダ人ジャーナリスト2名それぞれ一時拘束

(1)1月6日、南東部ディアルバクル県ディアルバクル市において、PKKの宣伝活動を行ったとしてオランダ人ジャーナリスト、フレデリケ・ヘルディング氏(女性)が一時拘束。治安当局から、KCKのジェミル・バユク面会の理由やPKKの宣伝を行っているのか等の質問を受けたが、同氏は、「自分はジャーナリストであり何処へでも行く。ただしテロの宣伝をするつもりはなく、インタビューが目的だ。」と答えた。

(2)1月7日、イスタンブール所在の空港において、トルコ系オランダ人ジャーナリスト、メフメット・ウルゲル氏は、2013年9月24日にトルコの裁判の状況を写真撮影した事実について事情聴取を受けた。同氏は、「トルコの裁判の様子を撮影したかっただけで他意はない。裁判所で写真撮影を実施してはいけない、というトルコの法律についても承知していた。」と述べた。オランダ外相は、同日ガーズィアンテップのシリア人キャンプを視察のため航空機に搭乗していたが、この報告を受けてトルコ訪問を中止した。(1月8日付C紙インターネット版)

### ●オーストラリア、トルコとインドへの旅行者へテロ警戒を呼び掛け

1月7日、オーストラリア政府は、トルコ在住の自国民及び自国民旅行者に対し、IS関連のテロ攻撃の可能性が高いとして注意喚起した。オーストラリア外務貿易省は、渡航情報において、「トルコでは時と場所を選ばずテロ攻撃が起きる可能性がある。加えて、トルコ・シリア間は国境線が長く、イスラム系のテロ組織が容易に国境を越えることができる。」と指摘。(1月7日付スペイン通信)

## 社会

### ●トルコのモスク、ベスト12

トルコは多種多様なモスクの宝庫。以下は建築様式の典型例として挙げたトルコの最も美しいモスク、ベスト12。

- ・ウル・モスク(ディアルバクル)
- ・アラジン・モスク(コonya)

- ・ウル・モスク(ディヴリ)
- ・イサ・ベイ・モスク(セルチュク)
- ・エシュレフオール・モスク(ベイシェヒル)
- ・ヒュダヴェンディガル(ブルサ)
- ・キュチュック・アヤソフィア(イスタンブール)
- ・スレイマニエ・モスク(イスタンブール)
- ・セリミエ・モスク(エディルネ)
- ・スルタンアフメット・モスク(ブルーモスク)(イスタンブール)
- ・オルタキョイ・モスク(イスタンブール)
- ・シャキリン・モスク(イスタンブール)

(12月28日付けZ紙9面)

### ●今週から厳冬

トルコは、ロシアからの寒気団が入り込んだ影響で今週から気温が大きく下がる見込み。降雪がなくても公共交通機関に影響が出る可能性がある。また、低体温症の発生や教育機関の休校などの可能性もある。(1月5日付けHT紙5面)

### ●タバコと酒類、増税による値上げ

2015年に入り、タバコと酒類が増税され値上げされた。タバコ一箱50クルシュの値上げの内、41.5クルシュが税金。これまで一箱の価格の82%が税金だったのに対し、この値上げで83%となる。

酒類ではラクが6TL、ウォッカ4TL、ワイン3TL値上げされる。(1月6日付けHT紙9面)

### ●トルコ全土で大雪

雪の影響でイスタンブールやアンカラを始め多くの県で学校が休校になった。村と県中心部を結ぶ道路が寸断され、多くの村が孤立。凍結が原因で道路が通行止めになり、アンカラやイスタンブールなどで6日も小中高校が休校になった。この2日間の雪の影響により、5日は国内線・国際線合わせて44便、6日は国内線41便、国際線10便が欠航し、この2日間で合計95便が欠航になった。カラビュック県ではスクールバスが横転し、生徒1名が死亡、19名が負傷する事故が発生。(1月7日付けHT紙15面)

### ●トルコのユネスコ世界遺産

6日、アンカラのアナトリア文明博物館において、2014年に新たに世界遺産リストに登録された「ブルサとジュマルクズック:オスマン帝国発祥の地」と「ペルガモンとその重層的な文化的景観」の世界遺産登録証の伝達式が行われ、ポコバ・ユネスコ事務局長がチェリック文化観光大臣に登録証を授与。トルコ国内の世界遺産はこれで13件目で、世界遺産に登録されている161か国中20位にランク。今年6月にドイツのボンで開催予定の第39回世界遺産委員会では、「エフェソス」と「ディアルバクル城とその城壁及びヘヴセル庭園」の世界遺産リストへの登録が審査される。(1月7日付けHD紙9面)

### ●元旦からトルコ全土の悪天候が続く

元旦からの雪でトルコ全土に影響が出ている。シヴァス県では数百本の道路が通行止めになり、ビレジク県ボズユク市では雪で停電が発生し、高速鉄道が立ち往生した。ヨズガット県サルカヤ市では、教員用のサービスバスが横転し13人が負傷。シヴァス県シェヒル市では患者を搬送中の救急車が川に転落し4人が負傷。ボル県では除雪車に轢かれた労働者1人が死亡。(1月8日付けHT紙7面)

### ●イスタンブールで計画停電の実施

電気設備のメンテナンスと修理のため1月10日(土)にイスタンブールのアジア側及びヨーロッパ側の多くの地区で計画停電が実施される。対象地区と時間帯は以下のと

おり。

### \*\*ヨーロッパ側\*\*

〈ベイリクドゥズ地区〉

11時から14時：19 Mayıs Mahallesi, Gonca Sokak, Kahraman Sokak, Leyla Sokakとその周辺。

18時から0時：Yakuplu Mahallesi, Bakırcılar Sanayi Sitesi, Açelya Caddesi, 1. Caddeとその周辺。

〈アルナヴァットキョイ地区〉

09時から16時：Hadımköy Mahallesi, Dr. Mithat Martı Caddesiとその周辺。

〈チャタルジャ地区〉

8時から16時：Nakkaş Köyü.

〈バシャックシェヒル地区〉

8時から18時：Bahçeşehir Mahallesi, Bülbül Caddesi, Cengiz Süzer Caddesi, İskete Çıkmaşı, Badem Villalarıとその周辺。

〈バージュラル地区〉

8時から17時：Bağlar Mahallesi, Batik Örne Sanayi, Petrol Ofisi A.Ş., Anadolu Restoran İşletmeleri (MC Donald's)

〈アヴジュラル地区〉

9時から12時：Ambarlı Mahallesi, Öğretmenler Caddesi, Çelik Sokakとその周辺。

〈ベシクタシュ地区 (レベント)〉

10時から13時：Akatlar Mahallesi, 6. gazeteciler Sitesi, Hare Sokak, Yıldırım Oğuz Göker Sokak, Menekşe Sokak, Uğur Mumcu Caddesi, Beşiktaş Koleji.

〈ガージオスマンパシャ地区〉

6時から18時：Cebeci Caddesi, 106, 16, 653. Sokaklar, Galeri Caddesi, Realkom (Bossa)とその周辺。

〈エセンユルト地区〉

13時から17時：Atatürk Mahallesi, Kazım Karabekir Caddesi, Fırtına Sokakとその周辺。

### \*\*アジア側\*\*

〈ベイコズ地区〉

8時から18時

Anadolu Feneri Mahallesi, Anadolu Feneri Yolu, Fener-Revir, Menekşe Sokak.

〈トゥズラ地区〉

10時から13時：Evliya Çelebi Mahallesi, Tersaneler Sokak.

〈ウスキュダル地区〉

7時から18時45分：İcadiye Mahallesi, Temaşa, Ayarcıbaşı, İcadiye Bağlarbaşı, Haşacı Raif, Cemil Meriç, Cumhuriyet, Altunizade, Kısıklı, Haluk Türksoy Sokak.

〈ウムラーニエ地区〉

8時から18時：Esenevler Mahallesi, Kültür Sokak.

(1月8日付M紙インターネット版)

### ●トルコ人の生活スタイルに関する世論調査

イブソス KMG 調査会社が2年毎に実施している「トルコを理解するためのガイド」と題するの最新の調査結果は以下のとおり。トルコ全土で、14歳以上の約1万6千人に対して対面調査を実施。回答率は男性49.2%、女性50.8%。

・最も好きなことは「テレビを見ること」と答えた人の割合：84%

(内訳：ニュース番組 65%、ドラマ 62%、オーディション系番組 41%、テレビをつけて、映っている番組が何であれそれを見る 40%)

・以下のメディアを「利用しない」と答えた人の割合

ラジオ 29%、新聞 28%、書籍 45%、インターネット・サーフィン 68%

・以下の芸術・娯楽等に「行ったことがない」答えた人の割合

オペラやバレエ 96%、音楽コンサート 96%、観劇 80%、映画 56%

・メディア等の検閲に関する態度

メディアの検閲は適用され得る 60%

インターネットの一部サイトは閉鎖され得る 61%

・女性のスカーフ・社会進出に関する認識等

大学の女性学生はスカーフを着用し得る 70%

女性公務員はスカーフを着用し得る 57%

家の中でいつも頭を覆っている 37%

外出するときには頭を覆っている 60%

自分の妻が頭を覆うのは大事なことである 46%

女性が外で働くことに際して、夫の許可は不可欠だ (男性回答 69%、女性回答 57%)

必要とされる場合、男性は女性を殴ることができる (男性回答 20%、女性回答 18%)

・その他

ウォーキングを含め一切運動しない 46%

家族と一緒に外食を一切しない 38%

週に最低2回は家族と外出する 39%

海外旅行をしたことがない 94%

国内旅行をしたことがない 95%

(1月4日付ポスタ紙1面)

### 【参考論調】

#### ●エルドアン大統領の支配の手法

エルドアン大統領は、ギュレン派を攻撃すれば、彼らと対立する世俗派が黙り込むことをきちんと計算に入れている。そうやって世俗派の歓心を買って票を取り込んでいる。こうしたギュレン派に対する「分割と支配」の手法は、軍のみならず、PKKに対しても用いられている。

「エルドアンのスピーチは常に国民の潜在意識、つまり根源的な恐怖感に訴えかけている」(エリフ・シャファック氏：ジャーナリスト)とあるとおり、大統領は、政権とは意見を異にする主要勢力を攻撃対象にすることで、その他すべての潜在的な敵対勢力にも同時にメッセージを送っているのである。例えば、先般の大手紙(ザマン紙等)に対する攻撃によって、その他の左派の中小紙は今、脅威を感じている。こうした中で、AKP支持層でも批判的な層は確かに増えてはいるものの、基本的な支持は揺るいでいない。(1月6日付DZ紙10面、ムスタファ・ギュルブズ米国 Rethink 研究所研究員)



注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党（現与党）	OIB	首相府民営化管理庁
BDDK	銀行監督庁	PKK	クルディスタン労働党
BDP	平和民主主義党（クルド政党）	PYD	シリア民主主義連合党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RP	福祉党
CHP	共和人民党（最大野党）	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
DEP	民主党	SNC	シリア国民評議会
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	SPK	証券取引監査院
DHMI	国家航空局	SSM	防衛産業庁
DISK	先進労働組合連合	TBB	トルコ弁護士協会／トルコ銀行協会
DTK	民主主義社会評議会	TCDD	トルコ国鉄
DTP	民主社会党	TDHB	トルコ歯科医師会
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	ターキッシュ・エアラインズ
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
HDP	人民民主党（クルド政党）	TMMOB	トルコ・エンジニア・建築会議連盟
HSYK	裁判官・検事高等委員会	TOKİ	トルコ集合住宅開発局
IDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOMA	放水装甲車
iHH	人権・自由・人道支援団体	TPAO	トルコ石油公団
IKSV	イスタンブール文化芸術財団	TTB	トルコ医師会
İSO	イスタンブール産業会議所	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
İŞİD	イラク・レバントのイスラム国（アルカイダ系）	TÜİK	トルコ統計庁
İTO	イスタンブール商工会議所	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
KCK	クルディスタン共同体同盟（PKK系）	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
KESK	公務員労働組合連合	TÜVID	トルコ投資家関係協会
KRG	北イラク政府	YÖK	トルコ高等教育評議会
MHP	民族主義者行動党（野党）	YSK	選挙高等委員会
MIT	国家諜報機関		

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	International New York Times	INYT	Agence France Presse	AFP
Haberturk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Cihan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index\_j.html

Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

●トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。

●新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

[istanbulweekly@it.mofa.go.jp](mailto:istanbulweekly@it.mofa.go.jp)

【イスタンブール県及び近郊県内邦人被害統計】

イスタンブール邦人被害統計			
2014.1.1～2014.12.31 ※総領事館に訴出があったものを集計			
窃盗	詐欺	ぼったくりバー（相談）	高額絨毯購入（相談）
2件	4件	33件	5件

●スルタンアフメット地区の絨毯屋で絨毯を購入、日本に発送を依頼し、日本で受領したが、現地を確認した絨毯よりもサイズが小さいものが送付された。

●タクシムで知り合った男に誘われバーに行ったが、高額（約7000トルコリラ）な請求をされた。

★当館HP更新のお知らせ★

●「トルコの桜植樹マップ」にイズミルのページが新たに追加されました。(12/18) **NEW**

●第24回イスタンブール日本語弁論大会実施のお知らせ(12/3) **NEW**

●総領事近況挨拶「総領事から見た魅力のイスタンブール」を掲載しました。(11/28) **NEW**